

報道関係者各位

2018年2月8日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

～企業の過半数が「ビジネスのデジタル化」を実施～
 JUAS「企業 IT 動向調査 2018」の速報値を発表

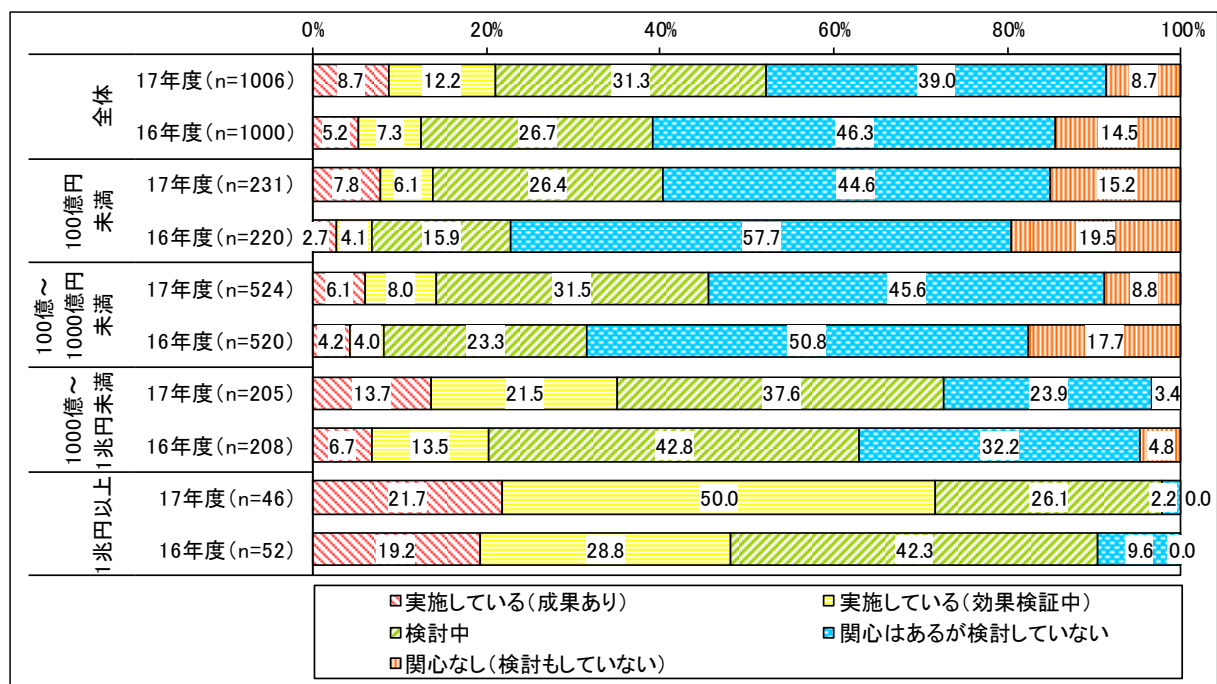
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業の IT 投資・IT 戦略などの動向を調べる「企業 IT 動向調査 2018」を実施しました。今回調査では、急速に進む「ビジネスのデジタル化」に関する調査項目を新設しました。IT 活用のトレンドを知るための一助として、その速報値を発表します。なお、最終集計・分析結果は 2018 年 4 月に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業 IT 動向調査の対象は、東証一部上場企業およびそれに準ずる企業です。本調査では、「ビジネスのデジタル化」を「IT の進化により、様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現すること、プロセスの高度化を実現すること」と定義しています。

■大企業でデジタル化が急速に進展、7 割が実施

ビジネスのデジタル化に取り組む企業は、国内で着実に増えています。図 1 は、ビジネスのデジタル化の検討状況を売上高別に示したものです。全体でみると「実施している」が 20.9%で、16 年度から 8.4 ポイント増加しました。「検討中」（31.3%）と合わせると、半数以上が実施または検討中であることが分かります。

図 1 ●売上高別 ビジネスのデジタル化の検討状況



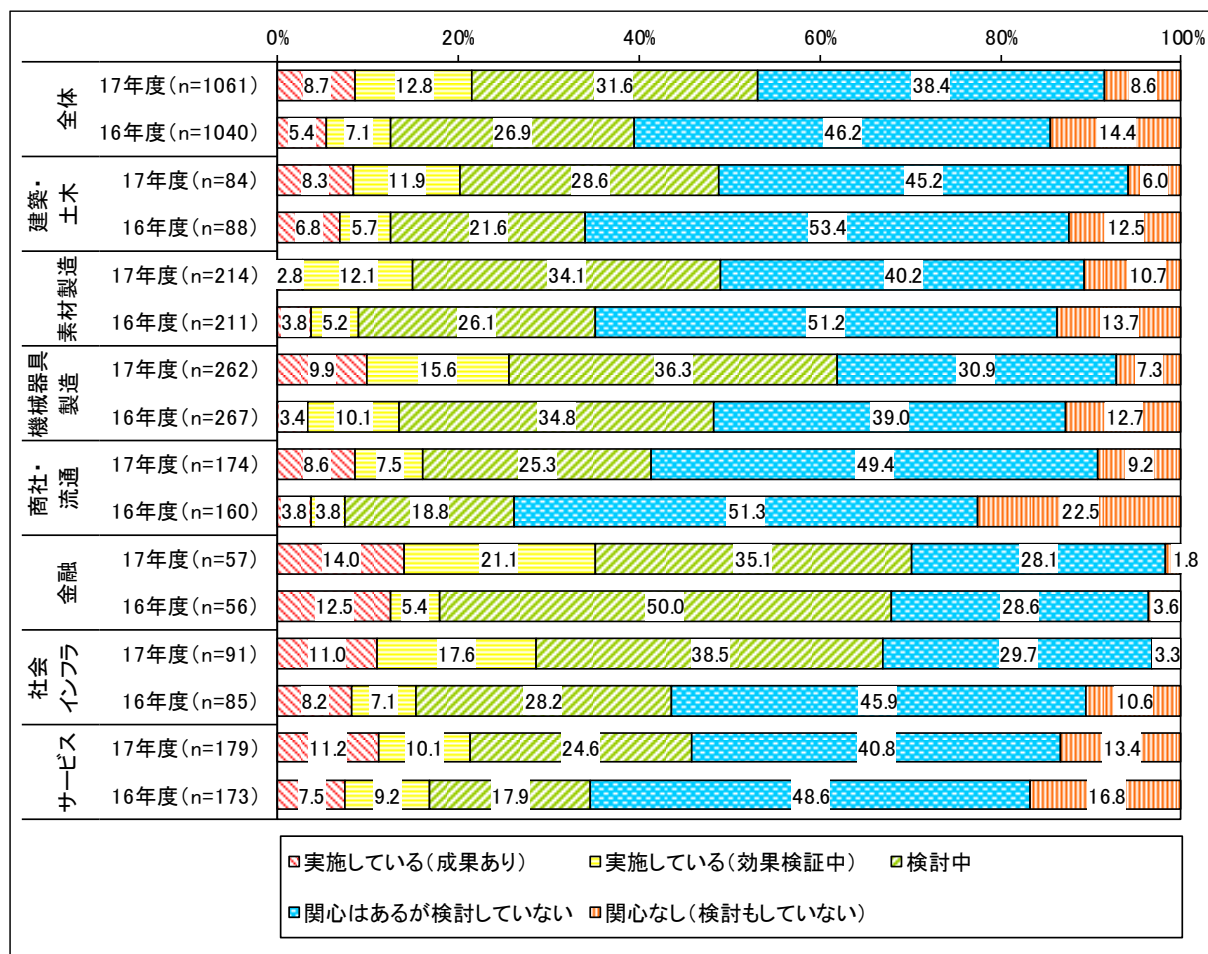
デジタル化が特に急速に進んでいるのが大企業です。売上高1兆円以上の企業では「実施している」が、16年度の調査から23.7ポイント伸び、71.7%に達しました。「検討中」も26.1%に上ります。「検討していない」は2.2%にとどまり、ほぼ全ての企業が何らかの形でデジタル化を進めています。業種を問わず、大企業にとってデジタル化への取り組みは待ったなしの状況になっていることがうかがえます。

■金融、社会インフラ、機械器具製造でデジタル化が進む

デジタル化の検討状況を、業種グループ別に示した結果が図2です。取り組みが最も進んでいるのは「金融」グループで、「実施している」企業が35.1%に達しています。16年度調査でも「金融」グループは他の業種グループを引き離していましたが、今回はさらに取り組みが進んだようです。16年度調査と比べると「実施している」企業が17.2ポイント増加し、「検討中」が14.9ポイント減少しました。検討から実施段階へと、デジタル化のステージが着実に進行していることを示しています。

「社会インフラ」と「機械器具製造」でも取り組みは盛んです。いずれのグループも、6割超の企業がデジタル化を「実施している」または「検討中」です。「実施している」と回答した企業の割合が16年度調査から大幅に増えていることも注目です。「社会インフラ」では13.3ポイント、「機械器具製造」では12.0ポイント増加しました。「機械器具製造」では「実施している（成果あり）」が16年度調査の3.4%から9.9%へと大幅に増えており、取り組みが実を結びつつあることが分かります。

図2●業種グループ別 ビジネスのデジタル化の検討状況



■製造業は「生産管理の高度化」、非製造業は「新ビジネス」に取り組む

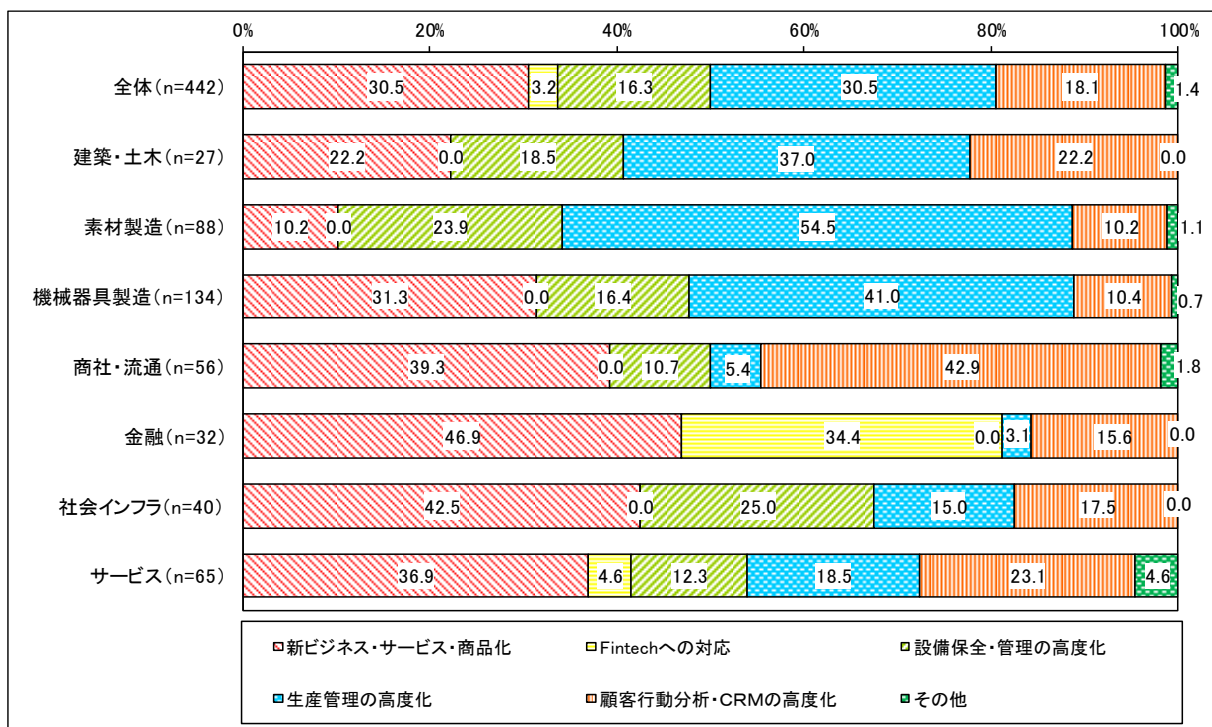
具体的に、どのような取り組みをしているのでしょうか。ビジネスのデジタル化を「実施している」または「検討中」と回答した企業のうち、「代表的な取り組みテーマ」について442社から回答を得ました。図3から、業種グループ別の特徴が分かります。

製造業や「建築・土木」の分野でデジタル化の中心になっているのは「生産管理の高度化」です。これを代表的な取り組みテーマとして選んだ企業は「素材製造」で54.5%、「機械器具製造」で41.0%、「建築・土木」で37.0%に上ります。IoT（インターネット・オブ・シングズ）を導入して生産設備の稼働状況を可視化したり、工事現場の施工状況を把握したりすることで、生産性を向上させるといった取り組みが進んでいると推測できます。

一方、非製造業が注力しているのは「新ビジネス・サービス・商品化」です。「金融」では46.9%、「社会インフラ」では42.5%など、半数近くの企業が代表的な取り組みテーマに挙げています。ビッグデータやAI（人工知能）などの活用によって、新たなビジネスモデルを創出する動きが盛んになっています。

「Fintech への対応」は「金融」（34.4%）のほか、「サービス」（4.6%）でも取り組みが始まっています。「顧客行動分析・CRMの高度化」に関心が高いのが「商社・流通」で、これを代表的な取り組みテーマに選ぶ企業が42.9%を占めました。

図3●業種グループ別 デジタル化の代表的な取り組みテーマ



■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2018」の調査期間は 2017 年 9 月 25 日から 10 月 17 日。調査対象は、東証一部上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を郵送して回答を得ました。調査の有効回答社数は 1078 社。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版を 2018 年 4 月に、詳細な分析結果を掲載した報告書は同年 4～5 月に発行する予定です。

■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <http://www.juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2016」および「企業 IT 動向調査報告書 2017」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2017 の URL はこちら→ http://www.juas.or.jp/library/research_rpt/it_trend/

■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：赤塚

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp